

せたな町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

近年のせたな町は町村合併後も人口減少が続いており、高齢化の進行も同時に進んでいる。また、マイカーの普及、人口減少、少子化などの影響により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が生じてきている。さらには、高齢化の進行により公共交通機関に頼らざるを得ない町民が増えており、公共交通の維持、確保の必要性が増していることから、町内バス路線をはじめとする赤字路線への財政的支援や一部路線のデマンド化を進めながら、交通不便地域の解消を図り、利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す。

生活交通確保維持改善計画の目標

令和元年4月の利用実績を参考

- ・瀬棚須築線 目標値 4,000人
- ・北檜山太櫓線 目標値 2,700人

令和2年度事業概要

○瀬棚須築線

運行形態: デマンド型フィーダー路線

運行事業者: 有限会社東ハイヤー

運行日: 平日、土日祝日

運行回数: 上り線・下り線 いずれも6便

運賃: 1回200円

○北檜山太櫓線

運行形態: デマンド型フィーダー路線

運行事業者: 有限会社東ハイヤー

運行日: 平日、土日祝日

運行回数: 上り線・下り線 いずれも6便

運賃: 1回200円

地域公共交通の現況

- ・函館バス株式会社
(複数自治体路線 2路線・町内路線 1路線)
- ・有限会社東ハイヤー
(複数自治体路線 1路線・町内路線 2路線)
- ・スクールバス
- ・患者輸送バス

協議会開催状況

- 令和2年4月24日 第1回協議会開催(書面協議会)
 - ・協議会事業報告、決算、事業計画案、予算案 等
- 令和2年6月23日 第2回協議会開催
 - ・地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について
 - ・檜山海岸線の路線再編に向けた取り組みについて 等
- 令和2年8月27日 第3回協議会開催
 - ・檜山海岸線本格運行の協議及び内容決定について
 - ・久遠線の路線再編に向けた取り組みについて 等
- 令和3年1月15日 第4回協議会開催(書面協議会)
 - ・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について

令和2年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

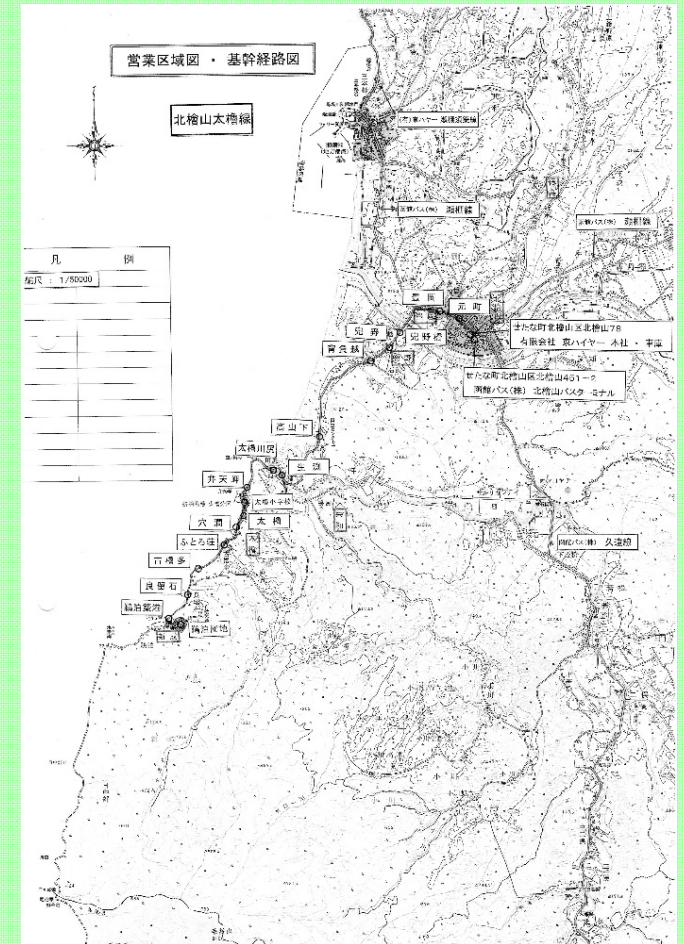
- ・地域住民説明会の開催、町広報誌による周知、運行地区全世帯への時刻表を配布、患者輸送バスに同乗し制度切り替えの説明等により、住民周知を行った。
- ・数日先の予約についても、まとめて受付できるなど、利用しやすい受付体制を整えた。

2) 運行系統

【瀬棚須築線】



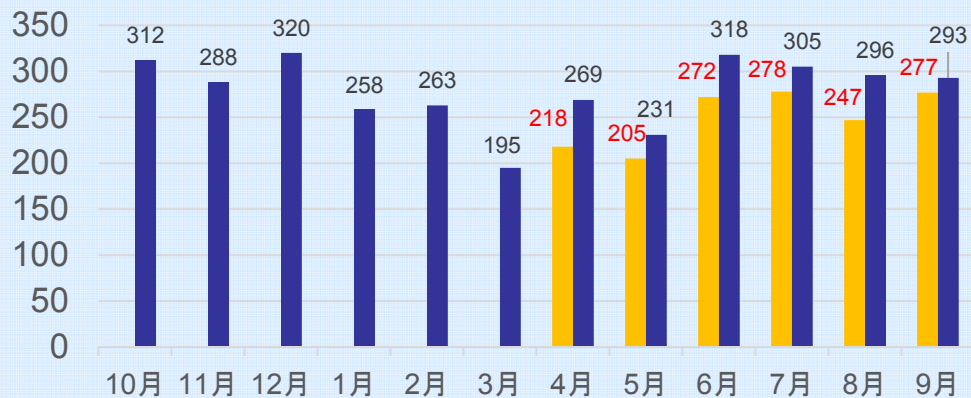
【北檜山太櫓線】



3) 利用実績

瀬棚須築線

(単位:人)

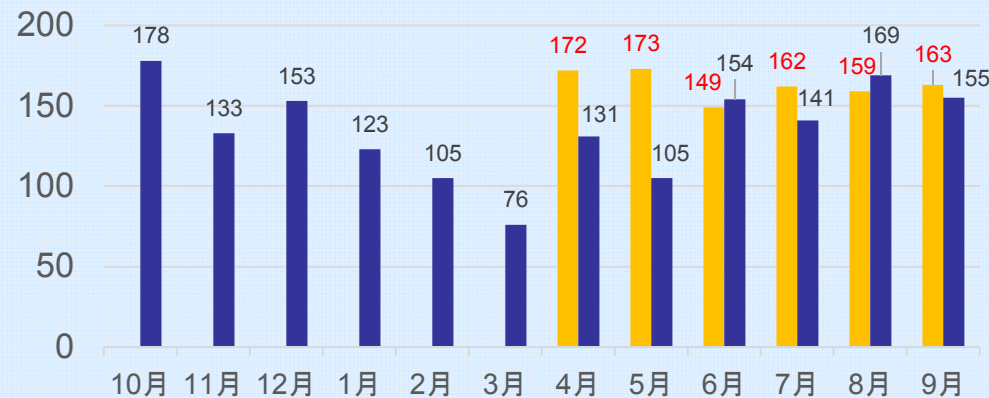


■ 令和元年度 ■ 令和2年度

<令和元年度> 総計1,497人 <令和2年度> 総計3,348人

北檜山太櫓線

(単位:人)



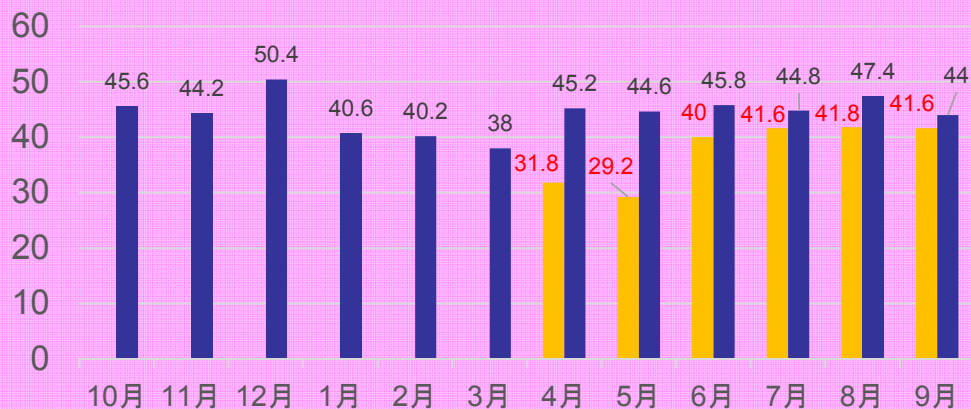
■ 令和元年度 ■ 令和2年度

<令和元年度> 総計978人 <令和2年度> 総計1,623人

4) 収入実績

瀬棚須築線

(単位:千円)

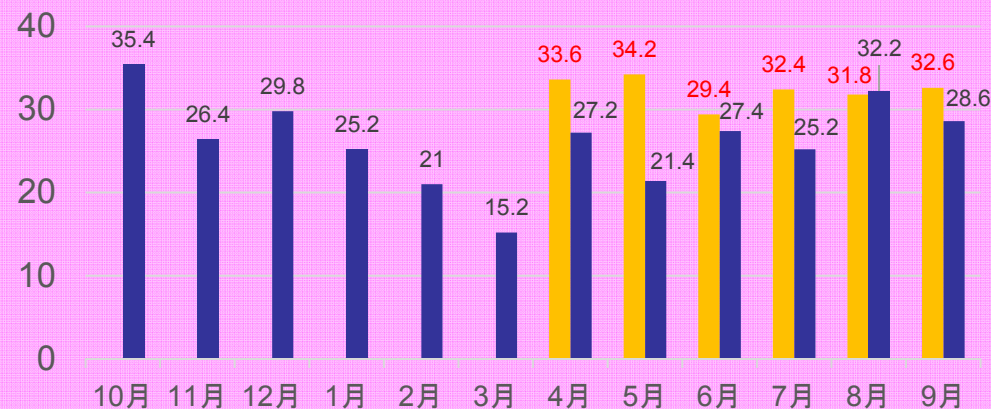


■ 令和元年度 ■ 令和2年度

<令和元年度> 総計226,000円 <令和2年度> 総計530,800円

北檜山太櫓線

(単位:千円)



■ 令和元年度 ■ 令和2年度

<令和元年度> 総計194,000円 <令和2年度> 総計315,000円

5) 事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

7) 事業の今後の改善点

- ・利用者の利用傾向や移動ニーズを適切に把握し、利便性の高まりが得られるよう検討する。
- ・町ホームページやチラシの配布等、町内外に向けた継続した情報発信を行い、利用促進を図る。
- ・利用者は高齢者が多いため、単なる情報発信ではなく、理解を促進する取り組みが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止によりできるだけ外出自粛することと、利用率の向上には矛盾が生じる。

6) 目標・効果達成状況

- ・令和元年4月の利用実績をベースに目標値を設定
- ・令和2年6月から段階的に予約バス事業への関心が高まり、

目標達成に近い効果的な取り組みとなった。

<瀬棚須築線> 年間目標値 4,000人

○R1.10月~ R2.9月実績 利用実績 3,348人
目標達成率 83.37%

<北檜山太櫓線> 年間目標値 2,700人

○R1.10月~ R2.9月実績 利用実績 1,623人
目標達成率 60.11%

※新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により利用者が減少したことが目標を達成できなかった要因として上げられる。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、利用実績は増加傾向にあるため、地域公共交通網形成計画に基づき、更なる利用促進の取組を期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。